

# 平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	消防学校施設・設備整備事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要	<p>教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。国の「消防学校の施設、人員及び運営基準」の改正を受けて、実践的訓練施設として濃煙熱気実火災訓練施設を整備する。</p> <p>教育訓練で使用する消防車両（ポンプ車）について、計画的に更新等を行う。</p> <p>(1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 △578千円 事務費の減</p> <p>(2) 訓練施設の改修整備に要する経費 △1,003千円 入札差金及び事務費の減</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教育訓練資器材整備に要する経費 7,645千円</p> <p>(7) 警防・救助訓練資器材</p> <p>(4) 教育資器材</p> <p>イ 訓練施設の改修整備に要する経費 91,796千円</p> <p>(7) 濃煙熱気実火災訓練施設</p> <p>(4) 消防ポンプ車</p> <p>(9) その他資器材</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成29年度 濃煙熱気実火災訓練施設の整備、消防ポンプ車更新を実施</p> <p>イ 平成30年度 移動式訓練ハウスを整備</p> <p>ウ 平成31年度 高規格救急車の更新</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。</p> <p>教育訓練実施状況</p> <p>平成26年度 初任教育288人 専科教育他610人 消防団教育744人</p> <p>平成27年度 初任教育291人 専科教育他611人 消防団教育734人</p> <p>平成28年度 初任教育288人 専科教育他648人 消防団教育994人（予定）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>高度・特別高度救助訓練において、さいたま市消防局の資器材を借用し、訓練を実施している。</p> <p>(5) その他（前年からの変更点）</p> <p>(6) 補正の概要</p> <p>配当留保額の減額</p> <p>消防ポンプ自動車の入札差金による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,581	県債	△1,000				△581	99,441
現計額	101,022		86,000				15,022	